

——今後の「特集」の編集方針について

編集委員長

杉村 乾 (独森林総合研究所)

今年度より編集委員会が再編成されました。それにともない、今号までは前期の編集委員会の方針に従って進めてきましたが、次号からは特集の編集方針が少し変わります。ポイントとしては、以下の3点に留意しながら進めていきます。

- (1)自然科学と社会科学の併合
- (2)専門分野の配分を意識したテーマの選択
- (3)一連の流れを考慮した全体構成

1. 自然科学と社会科学の併合

環境情報科学センターは1971年、環境庁発足の1年後にスタートしました。「設立の趣旨」には、ウェブサイトに掲載されているように、「…近代における人間社会の急激な発展高度化は、自然との調和を破り、いたるところで社会的歪みを引き起こし、身近な環境から地球規模に及ぶ環境保全・整備の課題に直面…」とあります。これは、公害問題が深刻化していた当時の時代背景があったと推察されます。その後、1980年代後半ごろから、環境への関心は地球規模に急速に広がりましたが、この趣旨は現在でも生かされるべきであると考えます。そこで、基本的には「環境」を軸足として情報や科学を手段として用いる、というスタンスをとることになります。

環境への関心は生態系の変化に起点があります。たとえば、気候変動は地球規模の生態系の変化をもたらします。生物種の大量絶滅は生態系の構成員の減少と解釈できます。都市への人口流入あるいは都市の拡大は、一定地域における緑地の減少という生態系の変化あるいは身の回りの生態系の変化を表しています。水系や大気汚染も同様です。これらは自然科学の範疇ですが、次に、われわれの生活、健康、資源、生活環境、エネルギー消費などへの影響という、自然と社会の入り交じった現場へと関心が移ります。

その先は道が分かれるでしょう。なぜそうなったのかという社会的な背景を探ったり、生活の中でどう対処すべきかということに関心が向いたり、そのほか政策は？世論は？経済的効率や市場の反応は？、などといった社会的な諸問題へと関心は移っていきます。自然と社会の両者のバランスは当然テーマによって変わります。ですから、そのバランスが1対1であるべきか、9対1であるべきか、というような議論は無用でしょう。

2. 専門分野の配分を意識したテーマの選択

特集はできる限り多くの会員に読んでいただくことが当然の前提ですが、会員の関心がかなり幅

広いため、会員ニーズを把握するための以下の作業を行いました。まず、論文集、ポスター発表、機関誌への投稿など、発表者の関心を分類し、表1のようにテーマ分野を区分してみました。次に、会員の専門分野がどのように分布するかについても調べてみました。その結果、研究発表による区分と専門分野別の会員数はおおむね一致するという傾向が見つかりました。会員数が多い分野としては、都市・農村計画、造園緑地、景観、廃棄物・リサイクル、生態学などのように、対象がある程度はつきりしている分野と、環境政策、環境教育、市民参加、環境アセスメントなど、対象にかかわらず当てはまるような横断的な分野が見いだされます。このようにして推察される、会員のニーズと分野間のバランスを考えつつ、テーマを選んでいく努力をしていきます。

3. 一連の流れを考慮した全体構成

構成については1回の特集の中に流れを持たせる工夫をします。自然科学的知見が基礎となるという考えをもとに、自然科学的な記事から始まり、人間社会と環境との関わりを経て、政策提言で終わるような構成を心がけます(図1)。

また、会員の方がたのご意見も伺いながら編集を進めていきたいと考えておりますので、よろしくご協力のほどお願いいたします。

表1 テーマ区分

テーマ分野	トピック
気候変動関連	気候変動(地球規模、都市化)、低炭素社会、省エネ、関連する国際条約
生物多様性	人と生物のかかわり、生物群集・希少種の保全、保全活動、保護管理制度
アメニティ・快適性	公園緑地、ランドスケープデザイン、居住環境(良好な環境の維持・回復)、レクリエーション
汚染・廃棄物	大気、水、土、放射能、騒音等に関連する環境悪化；リサイクル
分野横断的なテーマ	環境(経済、経営、倫理・思想、技術、教育、戦略、ODA)、持続可能性、生態系サービス

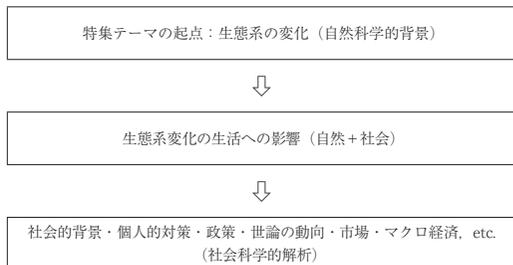


図1 流れを意識した全体構成